

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																					
				財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率			経常収支比率																																																																																																																																																				
市町村名	太子町	地方交付税種地	2-4	×	×	×	×	×	×	9,865,199	9,731,010	3.4	2.0																																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	33,438	産業構造				歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	歳入歳出超過	歳入歳出不足	歳入歳出超過率	歳入歳出不足率																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	32,555	17年国調	12年国調	山振	低開発	9,546,469	9,566,494	318,730	85,750	232,980	102,747	183,544	-	164,516	34,283	130,233	-4,415	70,194	-	-	6,765,404	6,537,686	0.73	13.8																																																																																																																																											
	増減率 (%)	2.7	区分																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	34,244	第1次	284	300	低開発																																																																																																																																																														
	22.03.31(人)	34,139		1.8	1.9																																																																																																																																																															
	増減率 (%)	0.3	第2次	5,872	7,021																																																																																																																																																															
面積 (km <sup>2</sup> )		22.62		38.2	44.7																																																																																																																																																															
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		1,478	第3次	9,194	8,392																																																																																																																																																															
世帯数 (世帯)		11,640		59.8	53.4																																																																																																																																																															
職員の状態															標準財政収入額	標準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	3,423,848	5,094,366	4,403,270	5,741,284	7,659,369	8,554,965	7,160,561	9,333	-	592,348	1,174,982	1,030,650	8,593,534	6,891,200	11,556	-	404,525	1,041,438	-	901,937																																																																																																																																									
	市区町村長	1	8,900	一般職員	145	479,660	3,308																																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	7,300	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,528	3,528																																																																																																																																																													
	教育長	1	6,750	教育公務員	23	77,464	3,368																																																																																																																																																													
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,000	合計	168	557,124	3,316																																																																																																																																																													
	議会議員	14	2,710	ラスバイレス指数			98.1																																																																																																																																																													
一般会計等の一覧															公営企業(法適)の一覧															公営企業(法非適)の一覧															関係する一部事務組合等一覧															地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番 会計名															項番 会計名															項番 会計名															項番 組合等名															項番 団体名																																																																																																								
(1) 一般会計															(3) 国民健康保険特別会計															(8) 水道事業会計															(9) 下水道事業特別会計															(11) 兵庫県市町村職員退職手当組合															(19) 兵庫県町土地開発公社																																																																																									
(2) 墓園事業特別会計															(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)																														(10) 前処理場事業特別会計															(12) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																								
															(5) 後期高齢者医療特別会計																																													(13) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																								
															(6) 老人保健特別会計																																																												(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
															(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)																																																																											(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																										
																																																																																																									(16) 揖保保険衛生施設事務組合(一般会計)																																																											
																																																																																																																								(17) 揖保保険衛生施設事務組合(休日夜間急病センター特別会計)																																												
																																																																																																																																							(18) 揖保地区農業共済事務組合																													

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,956,792	40.1	3,956,792	64.3	普通税	3,956,792	100.0	-	議会費	114,435	1.2	-	114,435		
地方譲与税	90,386	0.9	90,386	1.5	法定普通税	3,956,792	100.0	-	総務費	1,467,523	15.4	7,778	1,350,760		
利子割交付金	18,007	0.2	18,007	0.3	市町村民税	1,657,226	41.9	-	民生費	2,844,646	29.8	17,962	1,267,894		
配当割交付金	11,587	0.1	11,587	0.2	個人均等割	46,912	1.2	-	衛生費	1,000,455	10.5	114,303	846,609		
株式等譲渡所得割交付金	3,868	0.0	3,868	0.1	所得割	1,430,910	36.2	-	労働費	53,017	0.6	-	3,214		
地方消費税交付金	290,944	2.9	290,944	4.7	法人均等割	73,343	1.9	-	農林水産業費	106,760	1.1	22,928	93,810		
ゴルフ場利用税交付金	5,183	0.1	5,183	0.1	法人税割	106,061	2.7	-	商工費	47,779	0.5	1,922	28,143		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,022,033	51.1	-	土木費	1,394,560	14.6	301,331	1,344,253		
自動車取得税交付金	29,820	0.3	29,820	0.5	うち純固定資産税	2,018,531	51.0	-	消防費	415,207	4.3	1,552	404,565		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,452	1.7	-	教育費	1,127,600	11.8	261,588	912,666		
地方特例交付金	63,402	0.6	63,402	1.0	市町村たばこ税	210,081	5.3	-	災害復旧費	4,421	0.0	-	4,421		
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,645	0.3	26,645	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	970,066	10.2	-	969,869		
減収補填特例交付金	36,757	0.4	36,757	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,799,918	18.2	1,670,518	27.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,670,518	16.9	1,670,518	27.2	目的税	-	-	-	歳出合計	9,546,469	100.0	729,364	7,340,639		
特別交付税	129,400	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	6,269,907	63.6	6,140,507	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,053	0.1	7,053	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,335,316	45.4	2,873,617	2,840,685	41.5	
分担金・負担金	242,495	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,550,190	16.2	1,401,200	1,368,572	20.0	
使用料	137,572	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	968,288	10.1	856,205	-	-	
手数料	25,619	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,815,071	19.0	502,559	502,255	7.3	
国庫支出金	1,300,051	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	970,055	10.2	969,858	969,858	14.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,956,792	100.0	-	内元利償還金	970,055	10.2	969,858	969,858	14.2	
都道府県支出金	612,249	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	7,294	0.1	-	-	徴収率	97.7	90.5	97.6	90.8	その他の経費	4,477,368	46.9	4,064,294	2,900,599	42.4
寄附金	978	0.0	-	-	(%)	98.6	92.0	98.3	92.5	物件費	1,102,333	11.5	876,375	792,852	11.6
繰入金	222,538	2.3	-	-	市町村民税	98.6	92.0	98.3	92.5	維持補修費	20,752	0.2	20,663	20,663	0.3
繰越金	164,516	1.7	-	-	純固定資産税	96.8	88.5	96.9	88.7	補助費等	1,286,545	13.5	1,244,640	1,229,540	18.0
諸収入	96,311	1.0	2,480	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	647,528	6.8	647,528	647,528	9.5	
地方債	778,616	7.9	-	-	合計	1,724,356	実質収支	170,094	繰出金	1,719,875	18.0	1,614,062	857,544	12.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	926,371	再差引収支	144,751	積立金	312,863	3.3	308,554	-	-	
うち臨時財政対策債	691,616	7.0	-	-	上水道	4,481	加入世帯数(世帯)	4,496	投資・出資金・貸付金	35,000	0.4	-	-	-	
歳入合計	9,865,199	100.0	6,150,040	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	8,200	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	被保険者	92	投資的経費計	733,785	7.7	402,728	-	-	
					国民健康保険	170,906	1人当り	64	うち人件費	5,968	0.1	3,259	-	-	
					その他	622,598	保険税(料)収入額	252	普通建設事業費	729,364	7.6	398,307	-	-	
							国庫支出金	64	うち補助	204,020	2.1	51,649	-	-	
							保険給付費	252	うち単独	522,545	5.5	343,859	-	-	
									災害復旧事業費	4,421	0.0	4,421	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	9,546,469	100.0	7,340,639	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)										
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)										
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	1,004,233	972,352	970,055	17.5	将来負担額	8,880,535	8,593,534	8,554,965	154.6	債務負担行為	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	12,469	9,568	7,345	0.1		PFI事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	677,942	647,489	714,931	12.9	債務負担行為に基づく支出予定額	13,012,571	12,928,149	11,911,148	215.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	289,789	275,912	256,015	4.6	公営企業債等繰入見込額	1,064,469	797,774	553,612	10.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,139	2,106	2,075	0.0	組合等負担等見込額	1,655,717	1,639,716	1,583,610	28.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
合計(ア)	1,974,103	1,897,859	1,943,076	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依籍土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	12,469	9,568	7,345	0.1
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計(工)	24,625,761	23,968,741	22,610,680	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,314,290	2,434,566	2,403,412	43.4	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	561	192	-	-	企業債等繰入見込額	12,802,226	12,709,777	11,717,201	211.7	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,139	2,106	2,075	0.0	充当可能特定繰入	15,441,507	15,077,668	14,903,993	269.3		下水道事業特別会計	137,442	143,053	123,627	2.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-		前処理場事業特別会計	72,903	75,319	70,320	1.3
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計(オ)	17,756,358	17,512,426	17,307,405	-	水道事業会計	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率((工)-(オ)/((イ)-(ウ))×100)	130.7	120.0	95.8	-	その他の会計	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
標準財政規模(イ)	6,407,009	6,537,686	6,765,404	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
算入公債費等の額(ウ)	1,151,417	1,158,141	1,230,650	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
分母(イ)-(ウ)	5,255,592	5,379,545	5,534,754	-											
実質公債費比率(単年度)	15.7	13.7	12.9	-											
((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100(3カ年平均)	16.2	15.4	14.0	-											

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.13	20.00
連結実質赤字比率	-	19.13	35.00
実質公債費比率	14.0	25.0	35.0
将来負担比率	95.8	350.0	-

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県太子町

人口	34,244人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	22.62km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
総人口	9,865,199千円	実質公債費比率	14.0 %
総収入	9,546,469千円	将来負担比率	95.8 %
総支出	232,980千円		
標準財政規模	6,785,404千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
地方債現在高	8,554,965千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

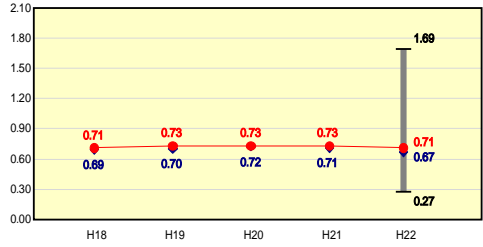
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\*人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 53/139 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

**財政力指数の分析欄**  
ここ3年間数値は横ばいで推移していたが、今年度数値は0.02ポイント下落している。主な理由としては景気低迷による個人所得の低下や大型事業所の償却資産の減少により、収入済額が町民税で前年度比 8.7%、固定資産税で前年度比 1.4%、町税全体で前年度比 3.8%下落し、基準財政収入額は前年度比 235,503千円となり、財政力指数下落の大きな要因となっている。町税は当町にとって大きなウエイトを占める歳入科目であるため、管外徴収や差押等、徴収率向上対策の強化により、一層の歳入確保に努める。

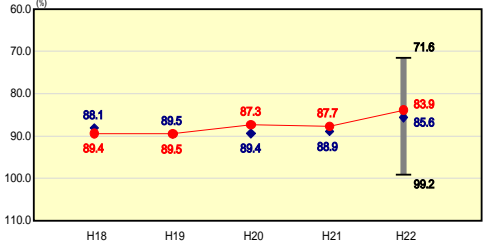


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 54/139 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
前年度に比べ3.8ポイント改善しており、各費目を見ても全体的には改善傾向にあると言える。ただし、扶助費については高齢化社会における医療費の増加が避けられず、当町にとって懸念材料である。今後も更なる行政改革を進め、健全な数値を維持する。

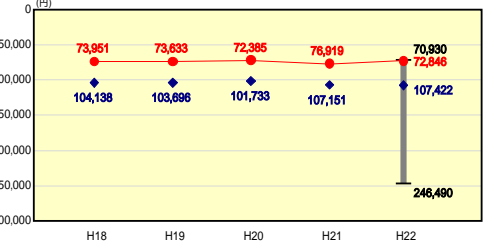


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [72,846円]

類似団体内順位 2/139 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体内順位は2位となっている。人口1人あたりの行政経費は安価なものとなっており、職員の人件費を向上を一層高め、維持していく。

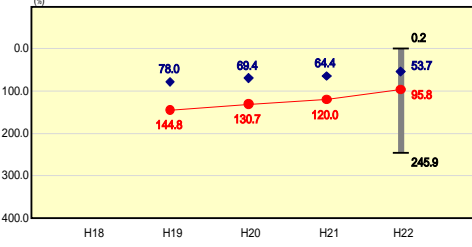


## 将来負担の状況

将来負担比率 [95.8%]

類似団体内順位 109/139 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

**将来負担比率の分析欄**  
前年度より24.2ポイント改善したが未だ高水準にある。昭和60年代～平成17年度に面整備工事を行った下水道事業にかかる起債残高が数値を押し上げている。今後においても新庁舎建設事業や公共施設の耐震化事業が計画されており、下降を続けていた数値も上昇に転じることが、必要なインフラ整備には着手しなくてはならない。現在の子どもの世代に大きな負担を強いることのないよう、将来負担比率を注視しながら事業を推進していく。

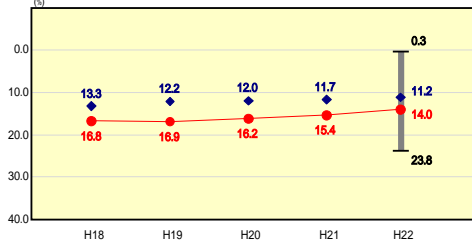


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 98/139 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

**実質公債費比率の分析欄**  
前年度より1.4ポイント低下し、ここ数年は改善傾向であるとはいえ、類似団体平均と比べても2.8ポイント高い数値である。公共下水道事業債は長期30年償還である上、毎年度発行を続けている下水道資本費平準化債、流域下水道事業債により残高がなかなか減少していない。今後は、一部事務組合による清掃費における起債が完済し、町立文化会館・保健福祉会館の大きな事業債が完済していくが、それに変わる新庁舎建設における起債が見込まれるため、財政比率等の予測を行い、発行額の縮小を行う必要がある。

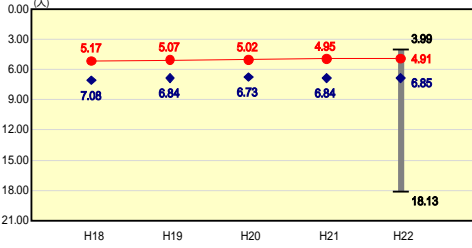


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.91人]

類似団体内順位 16/139 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
町の人口が微増するなかで、職員数は定員適正化管理計画に基づき減少しており、千人当たり職員数は減少している。県で3番目に小さい面積(22.62km<sup>2</sup>)に3万4千人以上の人口を抱えていることから効率的な行政運営が可能となっている。また、常備消防は隣接の市に委託していることや、一般廃棄物処理や斎場運営を一部事務組合で行っていることが職員数を抑制している面もある。

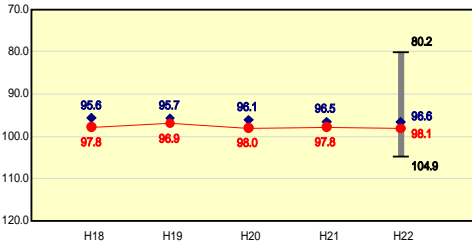


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 92/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っている。また、経験年数階層の変動等による職員構成の変動に伴い、前年度より0.3ポイント増加した。国や県の動向に注視し、職員給与の適正化に努めていく。



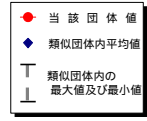
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

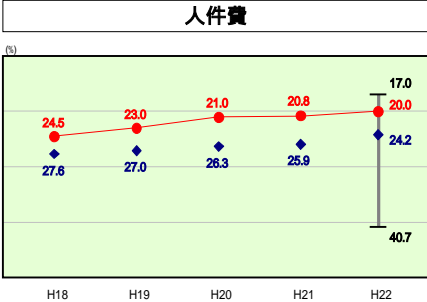
兵庫県太子町

## 経常収支比率の分析

人口	34,244	人(H23.3.31現在)							
面積	22.62	km <sup>2</sup>							
入出	9,865,199	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	9,546,469	千円	通	結	実	質	赤	字	- %
歳出	232,980	千円	算	外	公	債	費	比	14.0 %
標準	6,765,404	千円	将	来	負	担	率		95.8 %
地方	8,564,965	千円	市	町	村	類	型	H18	- 2
債			(	年	度	毎	)	H21	- 2
現								H19	- 2
在								H22	- 2

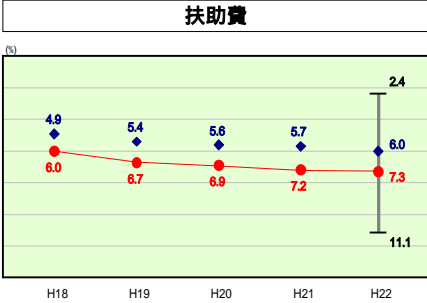


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



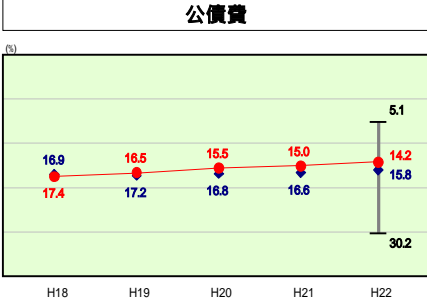
#### 人件費の分析欄

職員給及び職員手当は共に減少しているが、地方公務員共済組合等の負担金の引き上げにより負担金が、それを上回って増加しており、人件費の総額としては昨年度に比べ12,904千円増となっている。ただし、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。



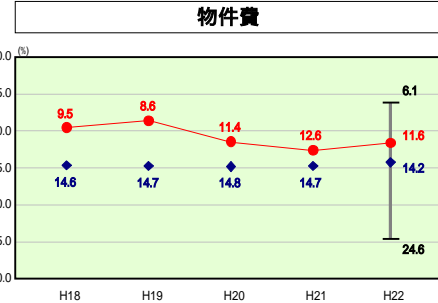
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、毎年上昇傾向にある要因として、主に医療・介護給付費の急激な増加が挙げられる。高齢化比率の急激な伸びが伏線として考えられるが、今後も益々上昇が見込まれる扶助費に対しては確実な対応策が求められる。健康診断の受診率の引き上げによる疾病予防や特定健診の充実により扶助費を抑制する一方で、財源確保面からは各種保険料の定期的な見直しを行うことで将来に亘って持続可能な運営を推進し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけられるよう努める。



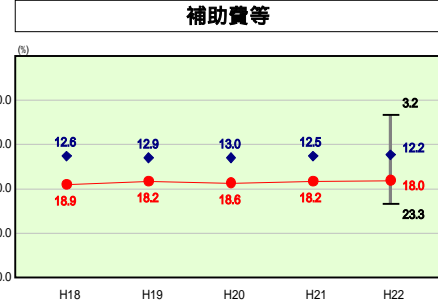
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、近年の地方債新規発行を伴う普通建設事業の抑制により順調に低下している。しかしながら、公共施設の老朽化対策を耐震化と併せて整備していく必要があり、水道事業会計で計画している配水池整備事業への出資も予定されている。必要不可欠なインフラ整備には一定の投資はやむを得ない面がある。町としては、整備費の年度間格差を少額に抑えて平準化できるように努めることが重要であると考えている。今後も計画的な事業実施により地方債の発行を平準化し、公債費の抑制に努める。



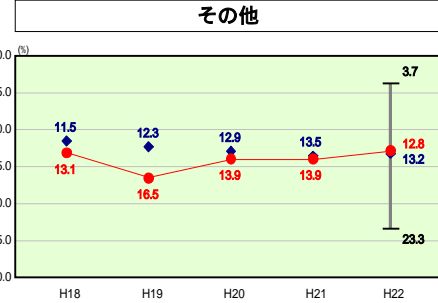
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は平成20年度から上昇傾向にあったが、今年度は若干改善された。集中改革プランに基づく業務のアウトソーシング、業務のシステム化による電子計算機費の増加が物件費を押し上げてきたが、当初予算査定において需用費や役務費等、物件費に係る費目に対しては特に抑制した効果があらわれている。財政構造上、人件費の低減よりも物件費の増加が上回っていることから、今後は推進してきたアウトソーシングの是非を再検討する必要がある。民間委託のあり方も含め、既存職員に対応可能な事務事業は職員が自ら行うことが求められている。



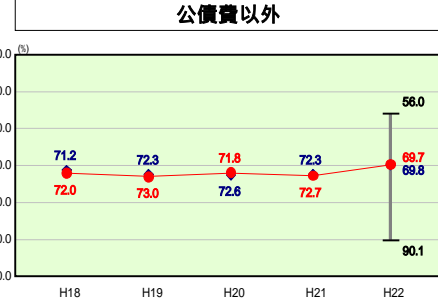
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、損保健康衛生施設事務組合への負担金や隣接市へ業務委託している常備消防費が多額になっているためである。一部事務組合に係る経費の抑制や町独自の補助金制度等の見直しにより補助費等に係る経常収支比率の改善を図る。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の主な科目は繰出金であり、各特別会計の財政運営安定のための赤字補填的な要素の繰出をしている。多額の繰出は普通会計の財政状態の悪化を招いており、各特別会計は経費削減を一層進めるとともに、独立採算の原則に立ち返った保険料及び使用料の値上げの検討も必要である。



#### 公債費以外の分析欄

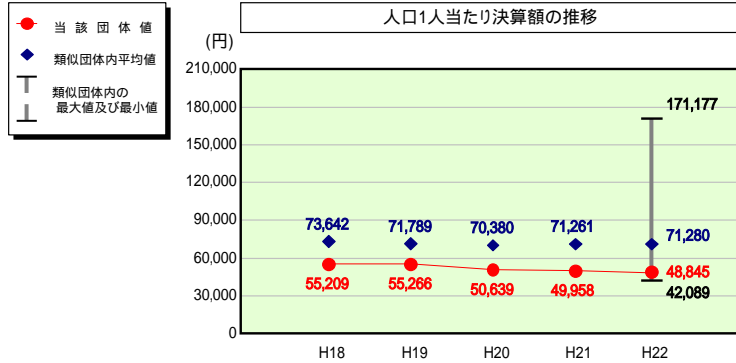
公債費以外の経常収支比率は全国平均のほぼ同数値を推移している状況がここ数年続いている。公債費が全国平均より若干低い数値で推移していることを考えると、公債費以外の経常経費の一つである補助費を重点的に改善する努力が必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県太子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



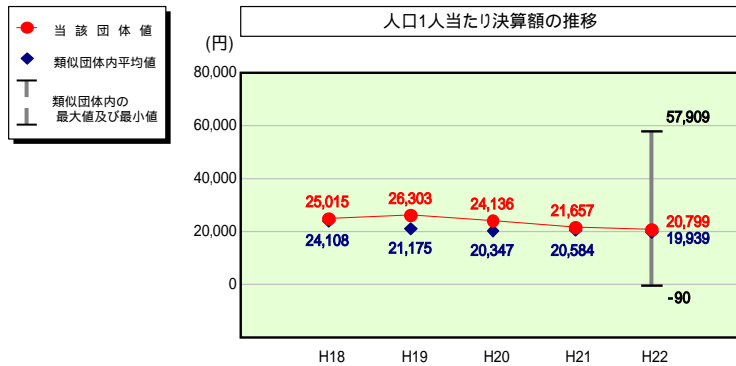
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,550,190	45,269	60,846	25.6
賃金(物件費)	156,691	4,576	5,104	10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	71,830	2,098	7,417	71.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,831	53	173	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,844	2,069	3,065	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,968	174	1,275	86.4
退職金	184,709	5,394	6,602	18.3
合計	1,672,645	48,845	71,280	31.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.91	6.85	1.94
ラスパイレス指数	98.1	96.6	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

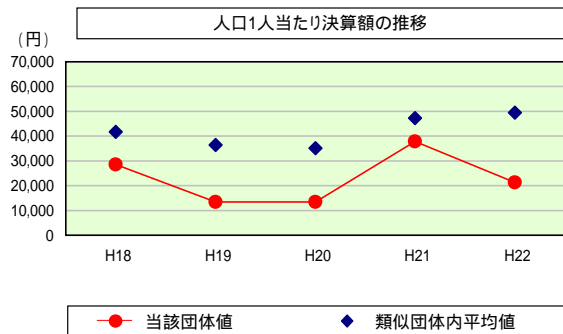


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	970,055	28,328	36,916	23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	714,931	20,878	10,639	96.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	256,015	7,476	3,546	110.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,075	61	1,624	96.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	197	6	3,506	99.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,230,650	35,938	29,298	22.7
合計	712,229	20,799	19,939	4.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

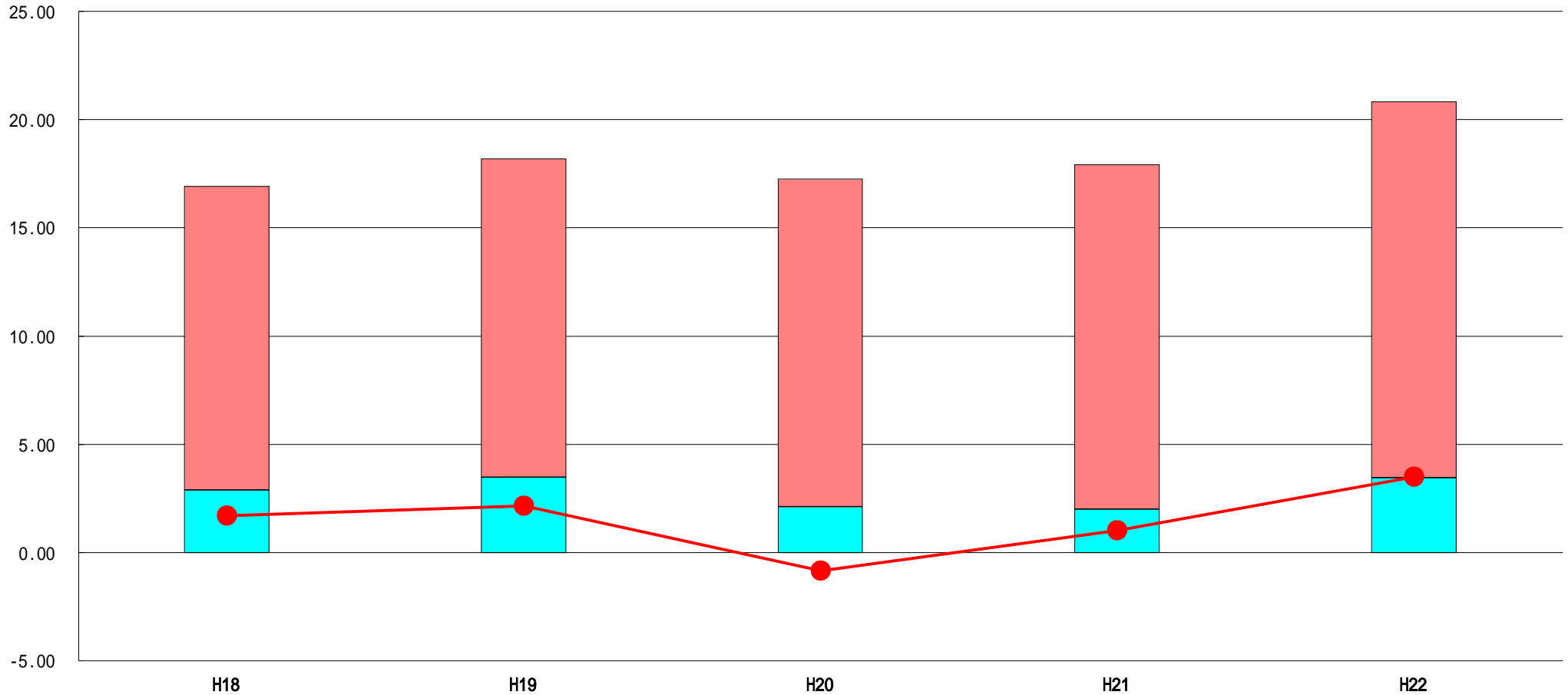
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	960,508	28,516	106.2	41,759	21.8	128.0
うち単独分	464,928	13,803	66.2	25,833	25.8	92.0
H19	455,560	13,436	52.9	36,358	12.9	40.0
うち単独分	413,835	12,205	11.6	21,039	18.6	7.0
H20	456,793	13,401	0.3	35,141	3.3	3.0
うち単独分	324,207	9,511	22.1	20,483	2.6	19.5
H21	1,292,056	37,847	182.4	47,258	34.5	147.9
うち単独分	950,681	27,847	192.8	27,842	35.9	156.9
H22	729,364	21,299	43.7	49,426	4.6	48.3
うち単独分	522,545	15,259	45.2	26,568	4.6	40.6
過去5年間平均	778,856	22,900	38.3	41,988	0.2	38.1
うち単独分	535,239	15,725	36.0	24,353	3.1	39.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.05	14.71	15.16	15.93	17.37
 実質収支額		2.87	3.47	2.10	1.99	3.44
 実質単年度収支		1.70	2.15	0.84	1.01	3.49

**分析欄**

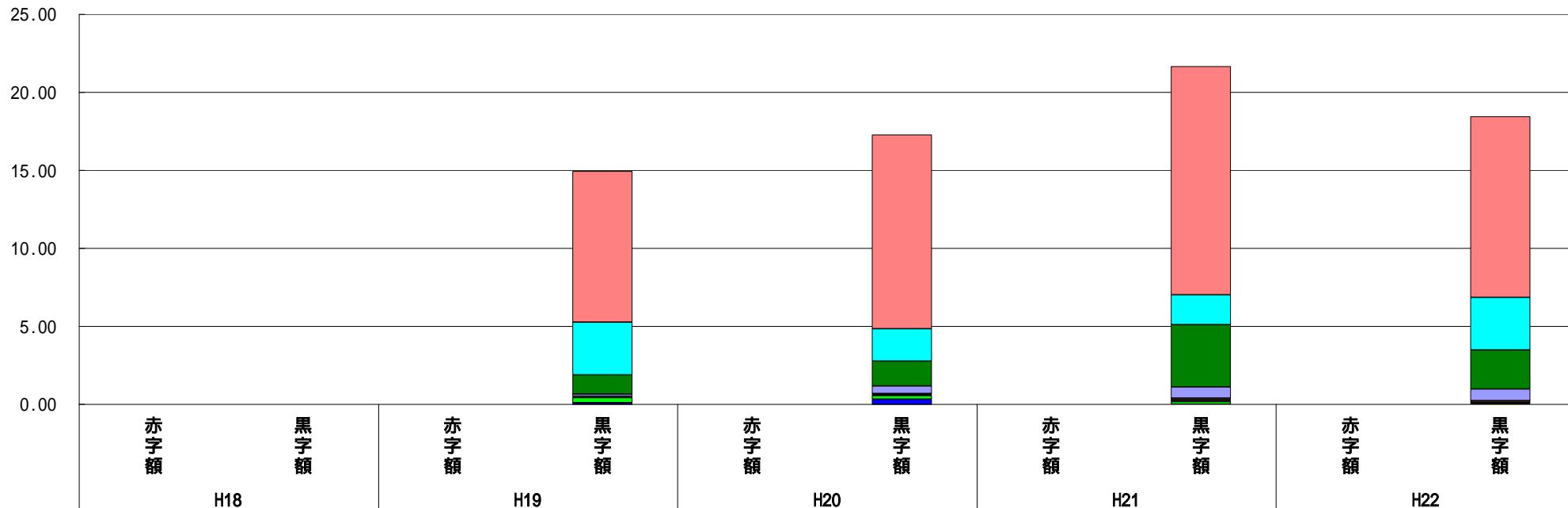
実質単年度収支額が236,291千円となり、過去10年遡っても一番大きい収支となっている。  
町税や交付金等が伸び悩み、標準税収入額が減少する中で、財政調整基金残高は年々増加しているため、標準財政規模に対する財政調整基金の割合は年々高まっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.69	12.45	14.65	11.57
一般会計		-	3.39	2.06	1.90	3.39
国民健康保険特別会計		-	1.22	1.59	3.98	2.51
下水道事業特別会計		-	0.12	0.51	0.74	0.74
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.08	0.08
前処理場事業特別会計		-	0.03	0.04	0.05	0.07
墓園事業特別会計		-	0.08	0.04	0.09	0.06
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	0.33	0.20	0.16	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.09	0.34	0.00	0.00

## 分析欄

全会計黒字収支となっているが、一般会計からの繰入により黒字収支が維持されている現状がある。各特別会計は経費削減を一層進めるとともに、独立採算の原則に立ち返った保険料及び使用料の値上げの検討も必要である。

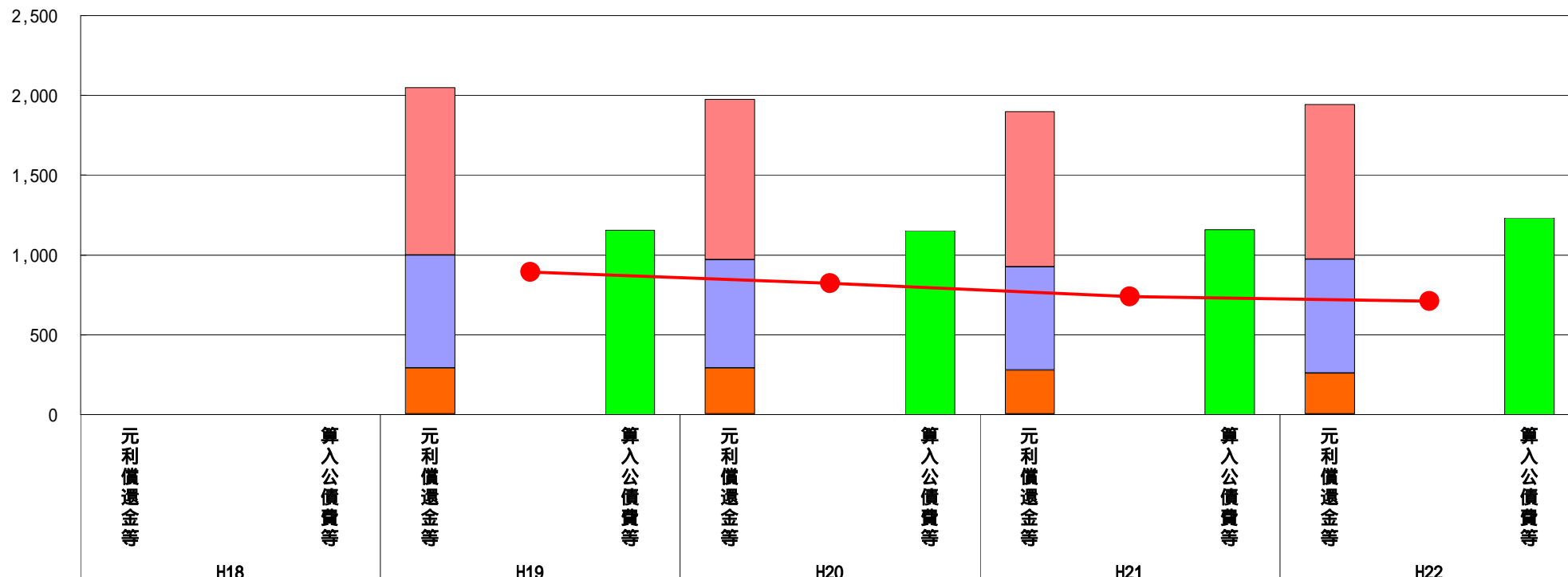


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,051	1,004	972	970	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	706	678	647	715	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	289	290	276	256	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	2	
	一時借入金利息	-	1	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,157	1,151	1,159	1,231	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	892	823	738	712	

**分析欄**

組合等の元利償還金に対する負担金や元利償還金は減少に併せて実質公債費比率の分子も減少しているが、今後は義務教育施設の耐震補強事業、新庁舎建設事業における新たな起債のほか、公営企業会計で計画している配水池整備事業や浄水場高度処理事業等への出資も予定されており、元利償還金は増加傾向にある。元利償還金の増加は町財政の硬直化を招く恐れがあるため、投資的事業の取捨選択に努めるとともに、町全体の償還計画を見直し、財政健全化に取組む必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

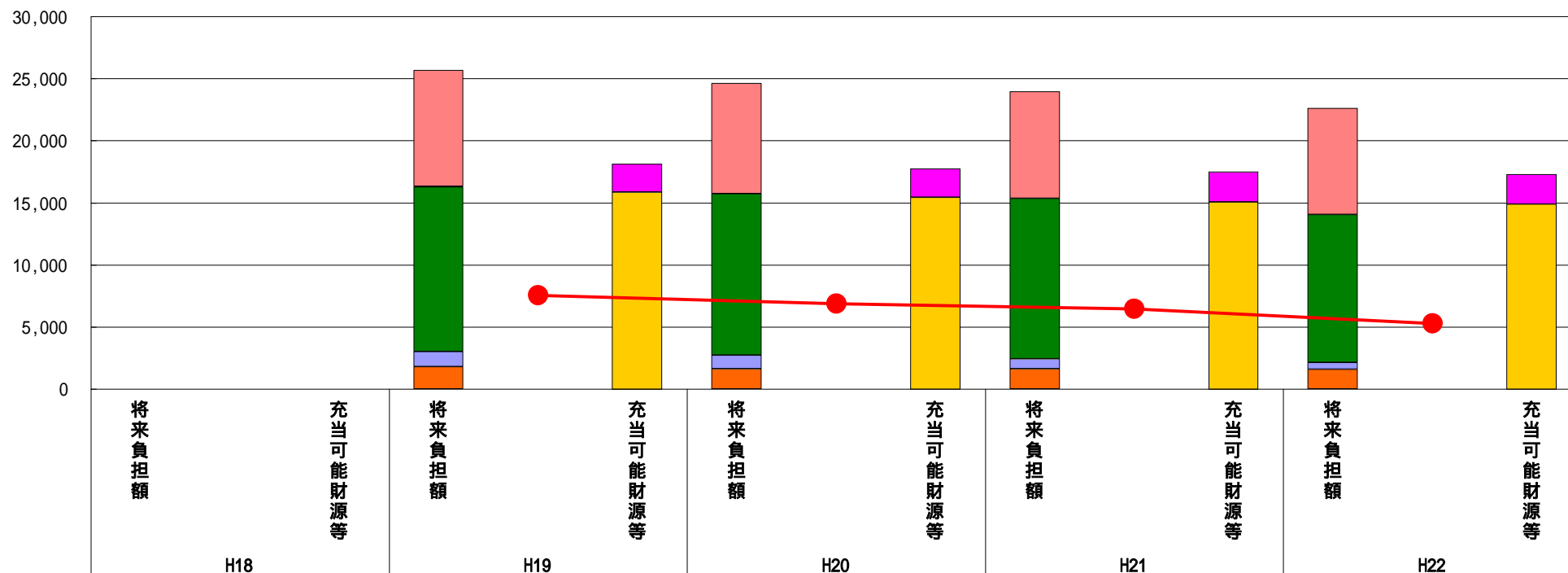
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,367	8,881	8,594	8,555	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	12	10	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,282	13,013	12,928	11,911	
	組合等負担等見込額	-	1,216	1,064	798	554	
	退職手当負担見込額	-	1,797	1,656	1,640	1,584	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,241	2,314	2,435	2,403	
	充当可能特定歳入	-	1	1	0	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,872	15,442	15,078	14,904	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,562	6,869	6,456	5,303	

## 分析欄

左記の将来負担額における各項目が年々減少傾向にあるが、今後、一般会計等に係る地方債残高は大きな事業債が完済していくなかで、それに変わる耐震化事業における起債や新庁舎建設における起債が見込まれると同時に、充当可能基金が新庁舎建設資金として充当されるため減少する。こうした要因から将来負担比率が大きく上昇する可能性が高い。こうした中で充当可能特定歳入である都市計画税の賦課等を検討し、少しでも将来負担比率の上昇を抑える必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。